

デンマークの宗教教育における仏教とイスラームの表象

ヨーン・ボルプ

デンマークはデンマーク・ルター派教会を国教とし、公立学校でも宗教教育を実施しているが、国民の多くは「無宗教（ルター派に所属していても日常的な信仰・実践からは離れている）」であり、日本に通じるところがある。二〇〇五年にデンマークの日刊紙に掲載されたムハンマドの風刺画をめぐる問題は、日本でも大きく報道されたが、本発表では、デンマークの学校・大学ではイスラームや仏教といった「他者」の宗教をどのように教えているのかについて説明する。

小・中学校の宗教教育は、当初はキリスト教（ルター派）宗派教育だったが、一九七五年に非宗派教育的な宗教知識教育（科目名「キリスト教知識、人生の哲学、シテイズンシップ（市民性）」が示すように、依然としてキリスト教が中心ではあったが）に変更された。またこの時、全ての教員に、（実際に宗教科を担当するかどうかは別として）宗教科基礎コースを受講することが義務づけられた。その後、移民の増加・グローバル化とともにキリスト教以外の宗教についても理解する必要が生じたが、そのような宗教について学ぶのは、現在でも第九学年以上となっている。しかも、ほとんどの場合、イスラームのみがとりあげられるのだが、これは、イスラームが歴史的にキリスト教や西洋社会に近いこと、また、現代社会において摩擦が起きていくことにより、早くから学ぶことが適切と見なされているためである。しかし、教えかたを見ると、過激派や移民といった現代的トピックを扱ってはいるものの、それをキリスト教と比較する場合は、教義上の比較に終始する場合が多い。これは中学の宗教科指導法を担当する教員が神学者であることが一因である。宗教を理解するための資料として用いられるのは聖典などの古典的テキストであり、現代社会の現実の宗教は、本来の宗教から逸脱した形態と見なされる傾向があるのである。

高校の宗教科は大学の宗教学の授業に近く、コア部分ではなおもキリスト教とイスラームが優先されるが、他の世界の諸宗教、宗教学の理論・方法論も教えられている。最近では、他教科との連携が進み、グローバル化、移民、紛争、多文化主義、進化論などのトピックが宗教科にもとりこまれ、文化的・歴史的現象としての宗教を理解するための枠組みを広げている。同じ「他者」の宗教でも、メディア表象ではイスラームと仏教は対照的であり、前者が社会問題と結びつけられがちなのに対し、後者には Zen = 「クール」というプラスイメージが与えられ、それは生徒にも影響を及ぼしている。

発表者の専門である仏教を高校・大学レベルで教える上での最大の課題は、哲学的・歴史的仏教と「生きられた宗教（生活の中の宗教）」である民衆仏教、「大伝統」と「小伝統」、文献（聖典）と実践（儀礼）の相互関係に注目し、バランス良く教えることである。これは、人文的・古典学的方法・理論と社会科学的方法・理論を統合し、宗教学の多様性を確保するということにも繋がっている。この観点からは、生徒・学生が予め持っている「スピリチュアルな仏教」像も、間違っていると最初から否定するのではなく、なぜデンマークのポップカルチャーでは仏教はどのように表象されているのか、仏教は「宗教」なのかそうではないのかを考えるための材料とすれば、良い導入となる。また、本質主義的還元は避けなくてはならないが、教育上は類型化も一定の有効性をもつ。たとえば仏教を「人間主義的な（＝神を措定しない）」軸の時代の宗教、と呼ぶことは還元主義的である。しかし、比較の観点、また進化論的観点（R. Bellah, *Religion in Human Evolution*, 2011）はデンマークの宗教学界で評価が高く、学校でも教えられている（からは、ヒンドゥー教やイスラームに比べれば、ある程度そう言えるということもまた本当である）。